



the JAPAN PRIDE

COMFORTABLE BUILDING MATERIALS AND
RESIDENTIAL PRODUCTS OF JAPAN EXPO.

日本住宅の神髄を世界に発信！
中建連/FECOM が、日本住宅建材等海外共同販売事業に着手！





■海外販路開拓を支援する海外共同販売事業の実施



3000社を超える中小建設業、工務店事業者で組織する6協同組合を連合する、中央建設企業経営振興事業協同組合連合会（東京品川：中建連、FECOM）は、2019年9月に、世界のバイヤーが仕入れに訪れる、中国一帯一路の物流拠点である「浙江省・義烏市」に施設された、

巨大生産市場（義烏国際生産資料市場）センター棟3階スペースに、1300㎡の規模の、日本品質を誇る健康・環境をキーワードにした住宅用建材総合ショールーム（ジャパンプライドカンファレンスセンター；JPCC）を開場した。中建連ではJPCCを販売拠点化することで、中国の富裕層はもとより、海外事業者を販売ターゲットにした、日本品質を誇る住宅建材、商材メーカー、衛生環境商材（コロナ対策商材を追加公募）メーカー等の海外販路開拓を支援する海外共同販売事業を実施する。

海外への販路開拓は、中小企業者にとってハードルが高く、輸出、代金徴収、現地社員の確保等、躊躇する要因がおおいため、中建連では、これらの事業者の取り扱う商材等を、中建連に所属する「協同組合」が、海外販売を受託して共同で販売する海外共同販売システムを開発した。

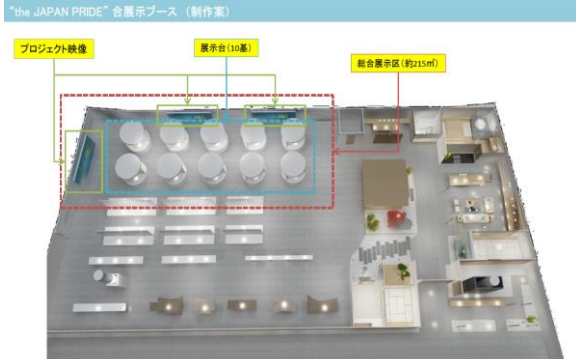
これにより、個々の事業者が、JPCCへの個別の出展を行う必要もなく（協同組合が確保運営するゾーンに協同組合にてレイアウト展示）、出展料はもとより、輸出、代金回収も協同組合を通して処理されるため、JPCCでの販売成約を待つだけの画期的な仕組みとなっている。



JPCCは、国営義烏生産市場センター棟の3階、イベントエリアに確保、設営される。



■ 認定組合海外共同販売事業利用の仕組み



本プロジェクトの参加のためには、中建連傘下の受託指定協同組合の組合員、教授会員、協業会員であるほか、員外の事業者でも、加入金 5 万、年会費 12 万を負担することで、直ちに海外共同販売システムの事業利用が可能とのことである。

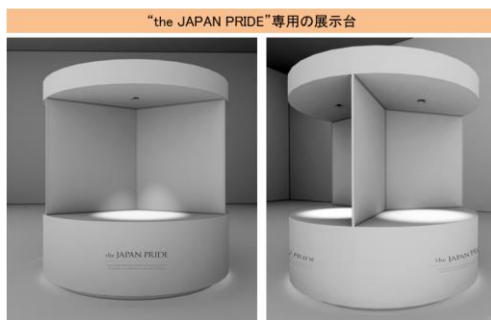
なお、JPCC での受託商材の販売は、中国義烏市の商工会議所所属の有力事業者で組織されたアジア環境財団がその業界、政府機関への商談パイプを駆使して販路拡大を行うため、個々の営業は不要であるほか、特別な技術説明を要する商材等については、日本企業担当者と JPCC 販売担当者を結ぶオンライン商談システムをアジア環境財団にて整備構築済みである。

認定組合海外共同販売事業利用にあたっては、組合共販委託価格等の設定を行うほか、JPCC での成約商品代金の代行徴収事務費（1～3%）のみの賦課金の納付を要する。

尚、JPCC での代理販売可能な商材であるかの審査を要し、希望する事業者は、ご照会を受け付けている。(03-5795-1424)



完成イメージ



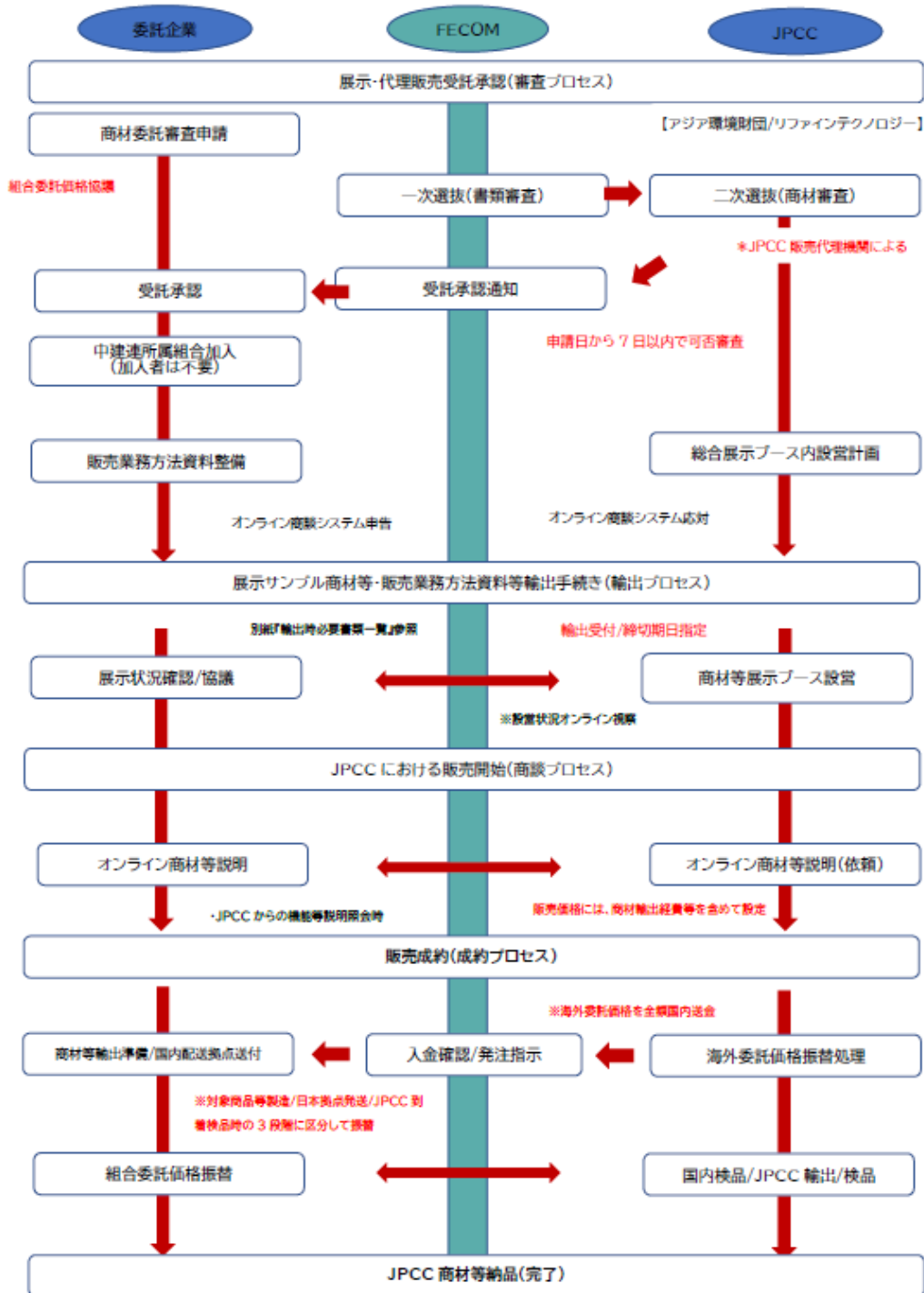
JPCC コンセプトゾーンでは、日本住宅の真髄を体感できる、出展者の建材等で施工されるモデルルームを設営！

展示の一例



JPCC 商材展示ブースイメージ

認定組合連携/中国義烏 JGCC 拠点展示・海外共同販売手続概要



- JGCC 共同販売事業受託指定協同組合 (FECOM グループ)
 - 日本環境建設技術振興事業協同組合
 - 日本木造住宅振興事業協同組合
 - 日本賃貸住宅事業協同組合
 - まちのちから合同事業協同組合

